



研究者名※	岩永 理恵	学位※	東京都立大学 博士(社会福祉学)
所属※	人間社会学部 社会福祉学科	職名※	准教授
連絡先	@fc.jwu.ac.jp		
URL	くらしのもよう http://kurasinomoyou.com		
researchmap※	https://researchmap.jp/read0207412		
研究分野※	社会福祉学 貧困研究		
研究キーワード※	貧困 生活保護 生活困窮 歴史 政策 住宅 災害		
共同研究・競争的資金等の研究課題	<p>「現代日本における貧困の検証：生活保護制度再考への示唆」(科学研究費・基盤B・研究代表者、2020～2025)</p> <p>「生活保護と生活困窮者支援の歴史と現在：地方自治体に焦点をあてた政策実施過程分析」(科学研究費・若手B・研究代表者、2016～2020)</p> <p>「厚生行政のオーラルヒストリー—終戦後の制度再建から介護保険の創設まで」(科学研究費・基盤B・分担、2016～2019)</p> <p>他多数、上記researchmap参照</p>		
社会貢献・産学官連携活動等	<p>厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会ワーキンググループ構成員 2021年10月 - 2022年5月</p> <p>一般財団法人地方自治研究機構 全世代型社会保障の構築に向けた地方行財政運営に関する調査研究委員 2021年4月 - 2022年4月</p> <p>主観的最低生活費の試算に関する調査研究事業(厚生労働省社会・援護局保護課委託) 検討委員 2019年8月 - 2021年3月</p> <p>他多数、上記researchmap参照</p>		
受賞歴	<p>2012年10月 社会福祉学会奨励賞単著部門</p> <p>2012年5月 社会政策学会奨励賞</p> <p>2012年5月 社会事業史学会文献賞</p>		

研究領域	社会福祉 貧困	(SDGs)
研究テーマ※	日本における貧困問題とその政策に関する研究	
概要※ (概ね1000字以内) (写真・グラフ等自由)	<p>【研究の背景・目的・内容】</p> <p>個人の研究としては、生活保護や生活困窮者支援の政策実施過程を国や地方自治体の行政に焦点を当てながら分析し、必要な支援が必要な人に届いているのかを実証的に明らかにして、社会福祉学の観点から、生活に困窮する当事者の立場にたつて、憲法に謳われた最低生活保障を実現する政策実施の在り方を探究している。と同時に、共同研究によって、現代日本におけるさまざまな貧困の実態を質的調査や計量分析によって明らかにし、社会保障、社会政策に示唆を与えることを目指している。</p> <p>その背景には、なにより、日本社会における貧困問題の拡大がある。日本社会では、1990年代からの不況や非正規労働者の増加を背景として、ようやく貧困問題が政策課題となり、研究蓄積が進んでいる。政府が2009年より公表する相対的貧困率は、世間の耳目を集め、「豊かな日本に貧困はない」という認識の変化をうかがわせる一方で、その貧困が「増えたのか」(貧困率の増減)に注目が集まりがちである。2000年代の相対的貧困率はほぼ横ばいであったが、これは実のところ、貧困線が低下したことによって貧困率の上昇幅が小さくなっていったことによる。現在、世帯所得・消費が下がる傾向にあって、研究課題そして政策的課題として、相対的貧困基準からさらに進んだ、貧困実態の把握、貧困測定が求められている。</p> <p>また、コロナ禍による経済の停滞、失業者・生活困窮者の増加に伴い、社会福祉制度や生活保護制度の利用が進む一方で、その制度へのアクセスのしにくさ、利用のしにくさが社会問題となっている。生活保護、そしてこれと関連の深い貧困政策、災害救助のような時々の救済施策、他の社会保障制度との関連を注視し、歴史的に複雑化させられた政策実施過程を考察することが求められている。</p> <p>【応用例、研究の展望】</p> <p>・生活保護行政、困窮者支援の行政のあり方——生活保護のスティグマが強いと喧伝されるが、それは今日昨日</p>	

	<p>にはじまったことではない。もちろん放置してよいことからではない。根本から解決しようとするならば、行政の透明化が欠かせないと考えており、それに寄与できる研究ができるのであれば是非関わらせていただきたい。</p> <p>・民間における貧困問題解決に取り組む活動への寄与——研究の知識を生かして、情報の収集、集約、発信に寄与できる部分があるかもしれない。また、最近、学生の貧困問題への関心は大変高いため、教育活動と連携した取り組みを共に考えることができると考える。</p> <p>【研究方法の特色】 研究の背景・目的・内容に述べたことに関わる調査、史資料を幅広く所持している。厚生(労働)省、自治体の関係者、研究者から寄贈された貴重な資料を含む。</p>
<p>本研究関連 特許・論文等</p>	
<p>共同研究・外部機関 との連携への期待</p>	